

**横浜市スポーツ推進計画
中間振り返り**

平成 29 年 7 月

横浜市市民局スポーツ振興部

Ⅰ はじめに

1 横浜市スポーツ推進計画とは

(1) 目的

横浜市スポーツ推進計画（以下、「本計画」とする）は、スポーツを通じて、子どもから高齢者まですべての市民がいきいきとした生活を送るとともに、地域住民の交流や心豊かな暮らしを育むことを目指しています。その際、スポーツを実際に「する人」だけでなく、トップレベルの競技大会やプロスポーツチームの観戦等のスポーツを「みる人」、そして指導者やスポーツボランティアといった「ささえる人」にも着目し、市民が生涯にわたってスポーツに親しむことができる環境を整えます。

(2) 位置づけ

本計画は、横浜市の将来の都市像を示す「横浜市基本構想」（長期ビジョン）及び「横浜市中期4か年計画（施策17 スポーツで育む地域とくらし）（計画期間：平成26年度～平成29年度）」に掲げている目指すべき都市像の実現に向け、スポーツに関する施策について、具体的な取組を示した計画です。

本計画は、平成18年7月に策定した横浜市スポーツ振興基本計画「いきいきスポーツプラン2010」を継承し、平成23年8月に施行された「スポーツ基本法」に基づき、国の「スポーツ基本計画」を参考にしながら、第22期横浜市スポーツ推進審議会の意見をもとに作成し、市民の皆様やスポーツ団体等からも意見をいただき、策定しました。

(3) 計画期間

平成24年度から平成33年度まで（10年間）

(4) 計画の構成

基本目標：①子どもの体力向上方策の推進

②地域スポーツの振興

③高齢者・障害者スポーツの推進

④トップスポーツとの連携・協働の推進

取組：スポーツを推進するための具体的な33の取り組み

2 中間見直しについて

本計画では、計画の進捗状況、社会経済情勢、国の政策動向等の変化に対応するため、策定後5年を目処に中間見直しを行うこととしています。

そこで、本計画の折り返しとなる平成29年度に、中間振り返りを実施し、「基本目標」の達成に向け、これまでの現状や主な成果・取組、課題と今後の取組の方向性を示します。

この中間振り返りの結果や、平成29年3月に新たに策定された国の「第2期スポーツ基本計画」を参考にしながら、計画の中間見直しを行い既存の取組の推進や新たな取組みについても検討を行い、計画に掲げた目標達成を目指します。

II 基本目標の状況

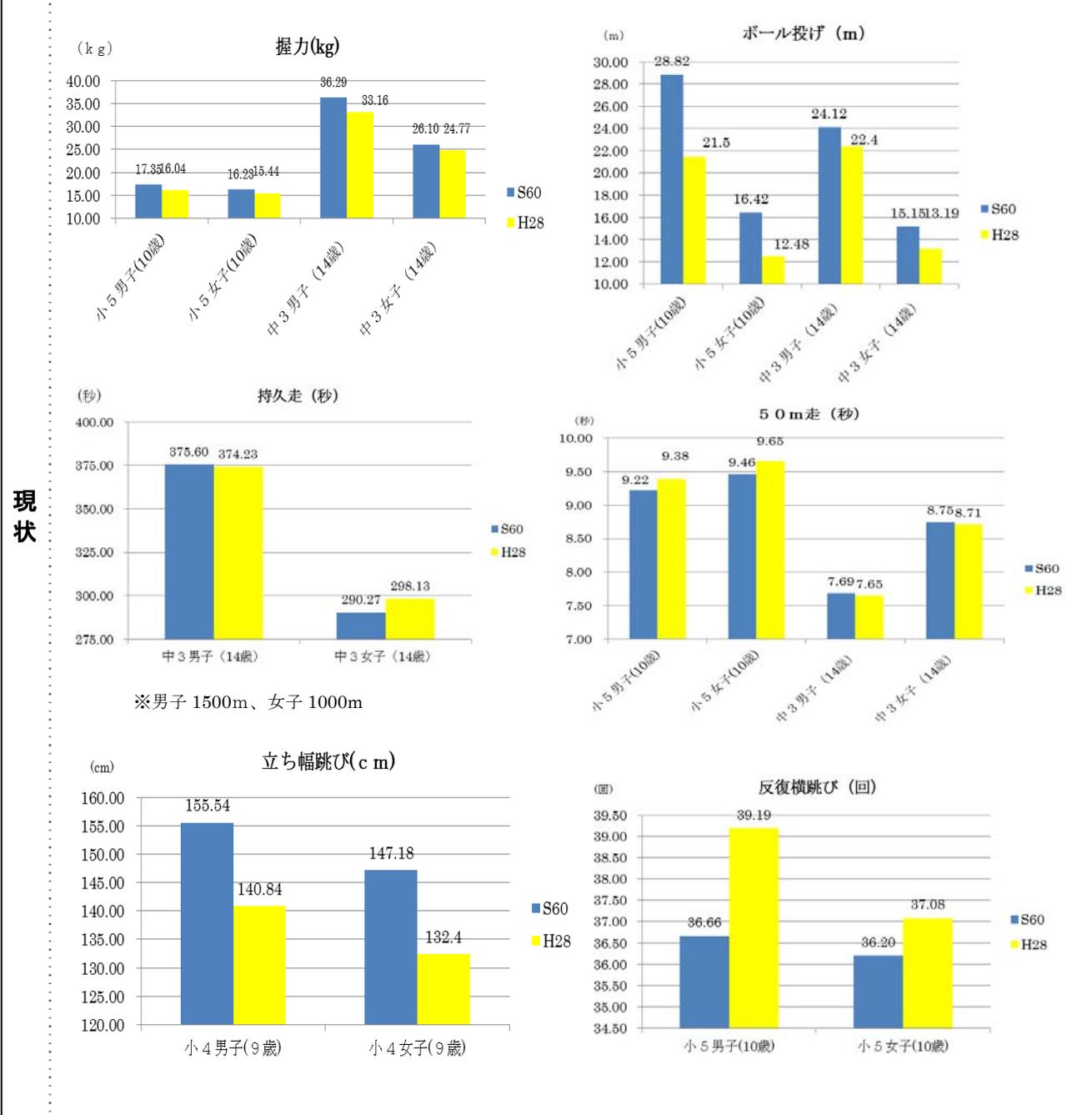
目標1	子どもの体力向上方策の推進
目標値	子どもの体力を横浜市の昭和 60 年頃の体力水準に回復します。

現状と課題、主な取組

(1) 目標値に対する達成状況

【表 1】昭和 60 年と平成 28 年度の体力テストの比較について

※横浜市内小中学校児童生徒体力・運動能力調査より数値抜粋



○昭和 60 年の体力テストとの比較が可能である握力・ボール投げ・持久走・50m走・立ち幅跳び・反復横跳びの 6 種目について平成 28 年度と比較したところ、持久走中 3 男子、50m走中学生、反復横跳びを除き、昭和 60 年より下回っている状況です。

特に差があるのはボール投げで、小 5 男子は約 25%減、小 5 女子は約 24%減、中 3 男子は約 7%減、中 3 女子は約 13%減です。次が、立ち幅跳びで、小 4 男子は約 10%減、小 4 女子は約 10%減です。握力については、小 5 男子は約 8%減、小 5 女子は約 4.9%減、中 3 男子は約 8.6%減、中 3 女子は 5.1%減です。

○種目別の全国平均値と比較すると、ほぼ全ての年齢層で下回っています。

○体力合計点については、前年度の比較では、男子は 4 学年（小 1・小 2・小 5・中 1）、女子は 8 学年（小学校全学年・中 1・中 3）で上回っています。他の学年については、ほぼ横ばいの状況です。

【表 2】本市の 28 年度・27 年度の体力合計点の比較

		小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3
男子	28年	27.92	34.53	40.6	46.37	51.69	56.71	31.95	39.86	46.61
	27年	27.72	34.42	40.61	46.39	51.37	57.48	31.79	40.26	46.68
女子	28年	28.05	35.06	41.04	46.99	52.89	57.33	40.63	46.72	50.38
	27年	27.80	34.56	40.95	46.75	52.45	57.24	39.65	46.92	49.16

(2) 主な事業の成果

○平成 28 年度から市内保育園を対象とした運動訪問指導「はつらつキンダー事業」を実施し、幼児期における運動習慣の啓発・普及活動を推進しました。

○横浜市教育委員会が策定した「横浜市子どもの体力向上プログラム」に基づき、市内小中学校全校で、体育・健康に関する「体育・健康プラン」を作成し、学校の特色を生かした「体力向上 1 校 1 実践運動」を実践しました。

○オリンピック・パラリンピアンやラグビー元日本代表選手等と連携した市立小学校への訪問事業や、スポーツイベント等における講演やスポーツ教室を実施し、両大会に向けた機運の醸成を図るとともに、子どもがスポーツの素晴らしさに触れ、スポーツへの興味・関心を高める機会の創出に取り組みました。

課題

○運動やスポーツに興味・関心のない子どもに対するアプローチ。

○子どもの体力向上に対する保護者や地域指導者への普及・啓発。

○より多くの子どもたちがオリンピックやパラリンピアン、ラグビー元日本代表選手やプロスポーツチーム等トップアスリートと触れ合い、スポーツへの興味・関心を高めることができる機会の創出。

取組

参考資料 3 「横浜市スポーツ推進計画主な取組について」取組 1～8 参照

今後の取組の方向性

◆訪問運動指導「はつらつキンダー事業」を拡充し、幼児期における運動習慣の普及を行います。また、保護者や地域指導者に対し、幼児期の運動の重要性について普及啓発に取り組みます。

◆小学生のボール投げや立幅跳びに関する項目が昭和 60 年頃と比較して特に低い状況であるため、さらに子どもの投げる力や跳ぶ力を高める取組を検討していきます。

◆「運動機会の確保（増大）」に重点を置き、「子どもの体力向上プログラム」と連動しながら、学校・家庭・地域・行政の連携を深め、運動習慣や生活習慣の改善を図るなど、運動に親しみ、自らの健やかな体をつくる子供の育成を目指して取り組みます。

◆オリンピック・パラリンピアンやラグビー元日本代表選手の派遣等を通じ、両大会の機運醸成に取り組みとともに、スポーツに触れ、スポーツへの興味・関心を高める機会を創出します。また、両大会が本市で開催されたレガシーとして大会終了後も取組を継続することを検討しています。

◆プロスポーツチームによるスポーツ教室等を実施し、スポーツに対する子どもの興味・関心を高めていきます。

目標2 地域スポーツの振興

目標値 成人の週1回以上のスポーツ実施率が65パーセント程度（3人に2人）、週3回以上のスポーツ実施率が30パーセント程度（3人に1人）となることを目標とします。
また、スポーツボランティアを行ったことがある市民の割合を10パーセント以上となることを目標とします。

現状と課題、主な取組

現状	(1) 目標値に対する達成状況								
	○成人の週1回以上のスポーツ実施率は52.6%。								
	○成人の週3回以上のスポーツ実施率は26.8%。								
	○スポーツボランティア実施率は6.2%								
	【表1】市内成人のスポーツ実施率の推移（横浜市民スポーツ意識調査）								
			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度			
	週1回以上		40.5%	39.4%	49.3%	52.6%			
	週3回以上		16.1%	16.1%	23.4%	26.8%			
	【表2】市内成人のスポーツ実施率（平成28年度横浜市民スポーツ意識調査）								
			全体	20代	30代	40代	50代	60代	70代
週1回以上	男性	52.7%	39.0%	34.1%	45.0%	51.6%	69.4%	77.2%	
	女性	52.5%	33.0%	35.7%	48.1%	49.6%	67.2%	70.7%	
	全体	52.6%	36.1%	34.9%	46.5%	50.6%	68.3%	73.5%	
週3回以上	男性	25.0%	12.4%	15.9%	17.8%	20.3%	36.4%	47.1%	
	女性	28.5%	15.0%	23.0%	21.9%	24.4%	38.0%	41.9%	
	全体	26.8%	13.7%	19.4%	19.8%	22.3%	37.2%	44.1%	
【表3】スポーツボランティアを行ったことがある市民の割合の推移（横浜市民スポーツ意識調査）									
平成25年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度					
7.8%		6.4%	6.0%	6.2%					
○スポーツを行う理由は、「健康・体力の維持、増進」(73.8%)「気分転換・ストレス解消」(39.4%)、「運動不足を感じるから」(38.2%)が多い。また、スポーツ実施の阻害要因は、「運動・スポーツが好きではないから」(43.8%)「仕事や家事が忙しいから」(29.6%)が多い。									
(2) 主な事業の成果									
○平成26年度から市民参加型フルマラソン大会「横浜マラソン」を開催し、スポーツ振興や健康増進、経済波及効果やシティセールス効果に寄与し、「する・みる・ささえる」すべての人が楽しめる大会として定着しました。									
○公益財団法人横浜市体育協会が、運営していた神奈川スケートリンクの再整備を実施し、横浜銀行アイスアリーナとして平成27年12月から営業を開始しました。平成28年度利用実績は約29万2千人となり、再整備前（平成25年度）と比較して約15%増となっています。									
○横浜文化体育館再整備として、関内駅周辺地区のまちづくりのリーディングプロジェクトである横浜文化体育館のPFI事業による再整備について、サブアリーナ施設（横浜武道館）の平成32年供用開始に向けた取組を進めました。									
○「正しい野球を全世界に普及・発展させるとともに、世界の子どもの友情と親善の輪を広げよう」という趣旨で行われる「第27回世界少年野球大会横浜大会」の本市での開催が決定しました。大会開催により、オリンピックの野球・ソフトボール競技開催に向けた機運醸成や国際交流推進に取組み、子どもがスポーツへの興味・関心を高める機会の創出に取り組みました。									

	<p>○市民が積極的・自発的にスポーツに関わる体制作りやその支援を行うため、市民のスポーツ活動を支える「横浜市スポーツボランティアセンター」を（公財）横浜市体育協会に新たに設置（平成29年5月）しました。センターでは、「横浜マラソン」や「世界トライアスロンシリーズ横浜大会」など、市内の大規模スポーツイベントのボランティアの募集・登録、情報提供や人材育成を行っています。</p>
課題	<p>○身近なスポーツを行う場の確保。</p> <p>○スポーツ実施率（週1回以上）を年代別にみると、20代が36.1%、30代が34.9%と特に低い状況である。</p> <p>○新たな総合型地域スポーツクラブの設立に向けての支援や、既存の総合型地域スポーツクラブの安定した運営に向けた会員・財源・活動場所の確保。また、行政と総合型地域スポーツクラブとの連携の推進。</p> <p>○スポーツボランティアは、参加したいと答えた割合（13.3%）に比べ実際の実施率（6.2%）が低い。</p>
取組	<p>参考資料3「横浜市スポーツ推進計画主な取組について」取組5, 6, 8～23参照</p> <p>※なお、取組5・6・8は再掲</p>

今後の取組の方向性

- ◆身近なスポーツを行う場の確保のため、地域と連携することにより、学校体育施設の利用を促進し、スポーツを通じて地域に開かれた学校づくりを目指していきます。また、民間が所有する施設を含め、市内の様々な地域資源の柔軟な活用を推進していきます。
- ◆スポーツ実施率の低い働き世代（特に20代・30代）の健康・体力の維持、増進を進め、スポーツ実施率を向上させるため、健康経営¹の推進等、企業等と連携した施策について検討していきます。
- ◆より多くの市民の運動習慣が定着するよう、気軽に参加できるウォーキングやランニング等のスポーツイベントの開催を推進します。横浜マラソンでは、少しでも多くのランナーが参加できるようにするため、3回目となる2017大会から、参加者を3,000人拡大し、28,000人としました。引き続き募集人員の増加等による規模の拡大を目指していきます。
- ◆横浜文化体育館再整備については、平成29年中にPFI事業者と契約を締結し、サブアリーナ施設の平成32年の供用開始、メインアリーナ施設の平成36年の供用開始に向けて取り組みます。
- ◆既存の総合型地域スポーツクラブや設立準備団体への支援を引き続き行うとともに、総合型地域スポーツクラブ未設置区へのクラブ新設に向けた地域団体等へのアプローチを行い、さらにはより地域の人に身近に活用していただけるよう、より多くの総合型地域スポーツクラブの設立を促していきます。また、総合型地域スポーツクラブと行政との連携を推進します。
- ◆「横浜マラソン」、「世界トライアスロンシリーズ横浜大会」に加えて、2019年の「ラグビーワールドカップ2019TM」の開催や、2020年には「東京2020オリンピック・パラリンピック」が開催されるなど、横浜を会場とした大規模スポーツイベントが連続して開催されます。これらの大会を契機に、「横浜市スポーツボランティアセンター」を設置し、市民のスポーツ活動を支え、市民が積極的・自発的にスポーツに関わるよう体制作りや支援を行い、本市のレガシーとして将来に引き継ぎます。

¹健康経営とは、従業員の健康保持・増進の取組が、将来的に収益性等を高める投資であるとの考えのもと、健康増進等を経営的視点から考え、戦略的に実践することを意味しています。

目標3 高齢者・障害者スポーツの推進

目標値 65歳以上の週1回以上のスポーツ実施率が70パーセント程度となることを目標とします。また、地域において自主的に障害者のスポーツ活動を行っている団体等を18区に立ち上げます。

現状と課題、主な取組

(1) 目標値に対する達成状況

○65歳以上の週1回以上のスポーツ実施率は72.8%

【表1】市内の65歳以上のスポーツ実施率の推移（横浜市民スポーツ意識調査）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
週1回以上	60.9%	60.6%	72.0%	72.8%

○9区（鶴見・港南・旭・磯子・青葉・戸塚・栄・泉・瀬谷）で、障害のある方が自主的にスポーツ活動を継続できるように、横浜市体育協会等と支援ネットワークを構築し、ポッチャ等の種目を中心としたスポーツプログラムが実施された。

【表2】プログラムの詳細

実施回数（H25～H28）	897回
活動種目	ポッチャ・グラウンドゴルフ・卓球・トレーニング（簡易な体力測定等）
会場	地区センター・ケアプラザ・区役所など
障害の様子	脳血管障害による片側麻痺の方々が中心。 近年は高次脳機能障害の方々が増加傾向にある。
年齢層	中高年（50代～60代）を中心とした成人層
連携団体	各区高齢障害支援課・横浜市体育協会・ 横浜市障害者スポーツ協議会・中途障害者地域活動センター ² 等

現
状

(2) 主な事業の成果

○老人クラブ助成事業の一環として、毎年、シニアスポーツ大会（ゲートボール大会、グラウンド・ゴルフ大会、ペタンク大会）の開催やノルディックウォーキングイベント、姿勢測定などを実施し、多くの高齢者にとってのスポーツの場づくり・機会づくりに取り組みました。また、地域の広場（街区公園等）を活用し、単位老人クラブが中心になって、ウォーキングや市民に馴染みのある体操を組み合わせ、地域における日常的な健康づくり・介護予防活動を実施しました。

○指導者養成事業により、障害者スポーツ開始・継続のためのノウハウの浸透を進めています。また、スポーツセンターや地区センターと連携し、障害者スポーツの取り組みやすい種目を地域に広げています。これらの事業を通じ、横浜市体育協会や地域団体と連携しながら、2020年に向けて障害者スポーツ支援体制の構築に取り組んでいます。

○横浜ラポールを主体とした指導者養成事業により、障害者がスポーツを始めたり、継続できるようノウハウを持つ人材を養成しました。（25～28年度 計 延べ998人）

²中途障害者地域活動センターとは、中途障害（主に脳血管障害による片麻痺や高次脳機能障害）の方が日常的に通所し、軽作業やスポーツを行う施設。

課題	<p>○障害者スポーツは、リハビリや社会参加を主な目的とする段階から国際大会の競技活動まで多岐に渡るため、従来横浜ラポールが中心となって実施してきたスポーツ教室の開催や地域の指導者養成等の取組に加えて、スポーツ関連団体との連携をさらに強化し、障害者スポーツの振興を総合的に推進する必要がある。</p> <p>○障害者の特性を理解している指導者や、スポーツ施設・イベント・教室等の情報発信が十分でない。スポーツ・レクリエーションの実施の障壁として、「スポーツ・レクリエーションがどこでできるのか情報が得られない (5.3%)、どんなスポーツ・レクリエーションができるのか情報が得られない。(4.7%)」(笹川スポーツ財団：障害者のスポーツ参加促進に関する調査研究(平成28年3月))</p>
取組	<p>参考資料3「横浜市スポーツ推進計画主な取組について」取組6・13・24～29参照</p> <p>※なお、取組6・13は再掲</p>

今後の取組の方向性

- ◆療育センター³や特別支援学校でできる運動プログラムの充実、学校の地域開放等、障害のある子どもが、幼児期から運動に親しめる環境の整備を行います。特別支援学校に対しても、子どもの体力向上事業(いきいきキッズ事業)を展開し、楽しみながら運動に親しむ機会を提供します。
- ◆横浜ラポールと市体育協会や、スポーツ推進委員や競技団体等の連携強化、各競技団体によるアスリートの競技力向上支援等、障害者スポーツの推進体制の整備を強化していきます。
- ◆障害種別や程度に応じた種目の地域展開や、障害者スポーツ用具の充実、公共施設における障害者スポーツの研修を受けた職員やボランティアの配置等、指導者・支援者の充実等を行い、障害者スポーツに対する理解促進を行い、障害者のスポーツ活動を推進します。
- ◆ボッチャなど障害者と健常者がともに行いやすい種目の普及や教室の開催等を行い、障害者と健常者がともに行うスポーツ活動を推進します。
- ◆障害者や、その家族がスポーツ活動に対し、より分かりやすい情報発信の方法を検討します。
- ◆現在、障害者スポーツの目標値を「地域において自主的に障害者のスポーツ活動を行っている団体等を18区に立ち上げる」こととしています。しかし、障害者スポーツ活動は多様化しており、団体等の立ち上げに留まらず総合的な支援体制の確立が求められているため、適切な目標値の見直しが必要です。また、障害者のスポーツ実施率や障害者のスポーツに対するニーズなどについて、適切に把握できるよう調査を検討していきます。

³療育センターとは、発達の遅れや障害のある、或いはその疑いのある0歳～小学校期の児童を対象に、療育相談・診療・訓練・教室等を行う施設。

目標4 トップスポーツとの連携・協働の推進

目標値 トップアスリートが参加するスポーツ大会やプロスポーツを間近で観戦した市民の割合を50パーセント以上となることを目標とし、市民がトップアスリートに触れる機会を増やし、スポーツを行う意欲の向上につなげます。

現状と課題、主な取組

(1) 目標値に対する達成状況

○トップアスリートが参加するスポーツ大会やプロスポーツを間近で観戦した市民の割合 30.5%

【表1】 トップアスリートが参加するスポーツ大会やプロスポーツを間近で観戦した市民の割合の推移 (横浜市民スポーツ意識調査)

平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
35.5%	23.6%	35.1%	30.5%

○会場で観戦したトップアスリートの大会やプロスポーツの試合は、「野球・ソフトボール」(15.3%)、「マラソン(駅伝含む)」(6.1%)、「サッカー・フットサル」(6.1%)が高い。ラグビーは1.4%、バスケットボールは1.1%、トライアスロンは0.5%(平成28年度横浜市民スポーツ意識調査)

【表2】 平成28年度市内大規模スポーツイベント観客数

大会名	日程(から)	会場	観客数(人)
第31回皇后盃全日本女子柔道選手権大会	4月17日	横浜文化体育館	962
FINA男子水球ワールドリーグ2016 インターコンチネンタルトーナメント	5月10日～15日	横浜国際プール	10,883
2016世界トライアスロンシリーズ横浜大会	5月14日、15日	山下公園ほか	412,000
2016ジャパンパラ水泳競技大会	7月17日、18日	横浜国際プール	2,580
2016全日本ジュニア体操競技選手権大会(第41回)	8月12日～17日	横浜文化体育館	8,000
第33回全日本少年軟式野球大会	8月15日～18日	横浜スタジアム	12,200
第42回全日本空手道連盟剛柔会全国空手道選手権大会	8月27日、28日	横浜文化体育館	2,000
FIFAクラブワールドカップ ジャパン2016	12月8日、15日、18日	日産スタジアム	181,151
バドミントン S/Jリーグ2016	1月22日	横浜文化体育館	2,600
2016/17V・プレミアリーグ ファイナル6(女子)	3月4日、5日	横浜文化体育館	5,000
		合計	637,376

現状

【表3】 プロスポーツチーム観客数 (2016 シーズン)

チーム名	観客数(人)	種目
横浜 DeNA ベイスターズ	1,939,146	野球
横浜 F・マリノス	407,972	サッカー
横浜 F C	102,724	サッカー
横浜ビー・コルセアーズ	90,277	バスケットボール
合計	2,540,119	

(2) 主な事業の成果

- 国際大会や全国大会などの大規模イベントの誘致に取り組み、市民のスポーツ観戦の機会を増やしました。またテレビ・インターネット配信等で市外に向けても横浜の魅力を発信し、知名度のアップや、経済及び地域の活性化などにも貢献しました。
- ラグビーワールドカップ 2019™及び東京 2020 オリンピック・パラリンピックにおけるサッカー競技(横浜国際総合競技場)、野球・ソフトボール競技(横浜スタジアム)の開催が決定しました。両大会に向け、トークショーやパブリックビューイング等の関連イベントを実施し、トップアスリートに触れる機会を創出し、機運醸成やスポーツ振興に取り組みました。

	<ul style="list-style-type: none"> ○世界的なスポーツイベントが2年連続して開催される、この大きなチャンスを生かし、横浜のさらなる飛躍につなげるため、両大会に向けた「基本姿勢」や「取組の柱」、「取組から生まれるレガシー」など、横浜が目指す方向性を「横浜ビジョン」として策定しました。また、東京2020大会においては、英国オリンピック代表チームによる事前キャンプが正式に決定し、契約を締結しました。 ○オリンピック・パラリンピアンやラグビー元日本代表選手等と連携した市立小・中学校への訪問事業や、スポーツイベント等における講演やスポーツ教室の実施のほか、ラグビーについてはジャパンラグビートップリーグの誘致、オリンピック・パラリンピックについては英国オリンピック代表チームによる事前キャンプ受入れなどに取り組み、市民がトップアスリートに触れる機会を創出しました。 ○(株)ディー・エヌ・エー、(株)横浜DeNAベイスターズ、(株)横浜スタジアムと横浜市が、相互の連携を強化し、スポーツの振興と地域経済活性化等に関する包括連携協定を締結しました。 ○市民によりプロスポーツチームを身近に感じていただき、試合観戦に足を運んでいただけるよう、プロスポーツチームと連携し、広報番組や市民情報センターなどの市の広報媒体や、学校と連携した広報を実施しました。また、プロスポーツチームが行うパブリックビューイングや試合への市民招待等の支援、区役所とプロスポーツチームが連携した地域密着の活動に対する支援を行いました。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ○大規模スポーツイベントの開催を通じ、スポーツツーリズムを推進し、さらなる経済及び地域の活性化に取り組む必要がある。また、大規模スポーツイベントを開催することができる会場には限りがあるため、より効果的な大会を誘致する必要がある。 ○引き続き市立小学校への訪問事業等に取り組むとともに、新たに市民がトップアスリートに触れる機会の創出を図る必要がある。
取組	<p>参考資料3「横浜市スポーツ推進計画主な取組について」取組8・16・20～22・31～33参照 ※なお、取組8・16・20～22は再掲</p>

今後の取組の方向性

- ◆大規模スポーツイベントの開催を通じて、市内経済の活性化につなげるため、観光関連分野との連携を強化することで、地域スポーツコミッションと同様の機能を確保し、スポーツツーリズムの推進に取り組めます。
- ◆ラグビーワールドカップ2019™及び東京2020オリンピック・パラリンピックにおけるボランティアとしての市民の参加をはじめ、市民が大会に関わる機会を数多く創出することを通じて、スポーツを行う意欲の向上につなげます。
- ◆オリンピック・パラリンピアンやラグビー元日本代表選手の派遣等や、試合誘致などを進めるとともに、英国オリンピック代表チームの事前キャンプの具体的な受け入れや、英国のホストタウンとして市民との交流事業に取り組むなど、市民がトップアスリートに触れる機会等を創出し、スポーツを行う意欲の向上につなげます。
- ◆平成29年11月4日(土)に日産スタジアムで開催される日本代表対オーストラリア代表のテストマッチをはじめ、様々な機会や広報媒体を活用して、市民のラグビーワールドカップ2019™に対する関心を高める取組を推進します。
- ◆プロスポーツチームと緊密に連携し、より多くの市民にプロスポーツチームに触れる機会を創出し、スポーツを行う意欲の向上につなげます。